

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-16
補助事業名 自転車工業の基礎調査及びデザイン登録等補助事業
補助事業者名 社団法人自転車協会

自転車産業振興事業の実施概要

(平成22年度)

平成22年度自転車産業振興事業の一環として、本会が実施した補助事業は、次のとおりである。

(単位：千円)

No.	事業名	補助金	自己負担	合計
1.	自転車工業の基礎調査補助事業	1,367	1,367	2,734
2.	自転車デザイン保全登録補助事業	1,690	1,690	3,380
3.	自転車の安全性向上対策推進補助事業	202	203	405
4.	廃棄自転車の処理調査補助事業	381	381	762
5.	自転車安全利用推進	30,000	35,952	65,952
	計	33,640	39,593	73,233

1. 自転車工業の基礎調査補助事業

(1) 事業の目的

わが国の自転車工業の実態を把握するとともに、生産、流通等を調査解析し、これらに関連する資料を収集整備して、自転車の安全施策及び流通対策等に対処することにより、自転車工業の安定成長の確立を図り、もって自転車産業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 事業の実施経過

①事業の内容

ア. 実態調査事業

自転車、同部品及び付属品製造、輸出入業の実態を把握するため、(社)自転車協会及び元日本自転車製造卸協同組合連合会に加入する企業を対象に、その労務、生産、流通及びこれらに関連する事項についての実態調査を行った。

イ. 資料の収集整備

自転車工業に関連する諸統計資料(生産、出荷、在庫、輸出入等)及び関係資料を収集整備し、これらの資料を基に「自転車工業の概観」を作成頒布した。

②事業の実施経過

平成22年4月1日付にて、(財)JK Aより補助金38,165千円の内定通知を受け、5月28日付にて交付申請書を提出、6月3日付にて交付決定通知を受領した。これに伴い平成23年3月31日を完了期限とする本事業実施に関する誓約書を、6月25日付で(財)JK Aに提出した。

ア. 実態調査

平成23年2月4日、第1回自転車工業基礎調査専門委員会を開催し、平成22年度の自転車工業の基礎調査及び平成23年度実態調査票の調査項目及び調査対象企業と調査票の配付、回収、集計作業の事項について検討を行った。

イ. 資料の収集整備

自転車工業に関する諸統計資料(経産統計・通関統計)について、平成23年1月までの資料を作成し、頒布した。

自転車に関連する諸統計資料(経産統計、通関統計)について、平成23年1月までの資料を収集整備して、生産、出荷、輸出入在庫等を解析し、「自転車工業の概観」(10月発行)、「実態調査報告書・集計表」(1月発行)等の資料を作成し、関係先に頒布した。

自転車工業の基礎調査専門委員会

- ・第1回自転車工業の基礎調査専門委員会 平成23年2月4日 於 日本自転車会館
- 1) 平成22年度自転車の実態調査報告について
- 2) 平成23年度自転車工業の基礎調査について
- 3) その他について

●事業の実施効果

製造輸入事業者の実態調査結果を取りまとめた「自転車工業の基礎調査補助事業報告書」「自転車工業の実態調査集計表」並びに統計資料を収集整備して取りまとめた「自転車工業の概観」を、会員、経産省、関係団体に配布、周知することで、業界に関わる様々な実態を明らかにし、マスコミ、警察を含めた問い合わせに的確に対応したこと等により、自転車全般に関する理解促進を深めた。

★成果物

「自転車工業の基礎調査補助事業報告書及び実態調査集計表」、「自転車工業の概観」

2. 自転車デザイン保全登録補助事業

(1) 事業の目的

近年、自転車のデザイン、新素材等の進歩は著しく次々と新製品が紹介されてきている。自転車のデザインについては意匠法による保護制度が確立されているとはいえ、ライフサイクルが短いため他人による模倣、盗用があとを絶たないのが現状である。当会においては特許庁と協力して自転車のデザイン保全制度を実施し、学識経験者等による審査委員会において審査を行った上、意匠登録に先行する業界としてのデザイン保全登録を行っている。これにより自転車デザインの模倣、盗用を防止して独創的なデザインの保護に資することを目的とする。

(2) 事業の実施経過

①事業の内容

当会のデザイン保全規定による審査委員会を開催し、デザインの登録申請があった案件について審査基準に基づく公正な審査を行い、新規性があると認められたものについて保全などの登録を行うとともに、その内容をデザイン保全広報No. 200~No. 205に掲載して周知を図った。

②事業の実施経過

平成22年4月1日付にて、(財)JK Aより補助金2,787千円の内定通知を受け、5月28日付にて交付申請書を提出、6月3日付にて交付決定通知を受領した。これに伴い平成23年3月31日を完了期限とする本事業実施に関する誓約書を、6月25日付で(財)JK Aに提出した。

ア. デザイン保全制度審査専門委員会

第173回デザイン保全制度審査専門委員会	平成22年5月13日	於	日本自転車会館
第174回デザイン保全制度審査専門委員会	平成22年7月8日		〃
第175回デザイン保全制度審査専門委員会	平成22年9月9日		〃
第176回デザイン保全制度審査専門委員会	平成22年12月9日		〃
第177回デザイン保全制度審査専門委員会	平成23年2月10日		〃
第178回デザイン保全制度審査専門委員会	平成23年3月10日		〃

イ. 審査状況(上記審査委員会の累計)

	完成車	部品	合計
保全登録	1	8	9
類似保全登録	0	0	0
限定登録	3	6	9
拒絶	0	2	2
合計	4	16	20

ウ. 登録状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	完成車	部品	合計
保全登録	1	8	9
類似保全登録	0	0	0
限定登録	3	6	9
合計	4	14	18

エ. 登録申請件数(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

14件(完成車2件、部品12件)

オ. デザイン保全広報の作成及び頒布

デザイン保全広報を作成し、会員企業等に頒布した。

●事業の実施効果

審査結果を集約した「デザイン保全広報」を4冊作製、配布し、会員、特許庁をはじめとして、周知を図ることにより、自転車デザインの模倣防止に繋がった。

★デザイン保全広報(200・201・202/203・204/205)

3. 自転車の安全性向上対策補助事業

(1) 事業の目的

自転車の事故が増加する状況下で、製品に起因する事故の原因究明を行い、業界として安全性のあり方を研究するとともに、環境負荷物質削減への取り組みの研究を行い、自転車安全基準の整備並びにスポーツ用自転車安全基準についても整備を行うことを目的とする。

(2) 事業の実施経過

①事業の内容

JIS、ISO及び自転車事故内容等に対応し自転車安全基準の見直し及びスポーツ用自転車安全基準の整備を行った。

②事業の実施経過

平成22年4月1日付にて、(財)JKAより補助金1,165千円の内定通知を受け、5月28日付にて交付申請書を提出、6月3日付にて交付決定通知を受領した。これに伴い平成23年3月31日を完了期限とする本事業実施に関する誓約書を、6月25日付で(財)JKAに提出した。

第1回自転車安全基準専門委員会(平成22年5月11日)

- 1)「自転車の荷台の強度」(JIS D9453)(JIS D9301)に係る『自転車安全基準』の一部変更について
- 2)スポーツ用自転車安全基準の一部改正について【4.6.2.2ブレーキパターのリップ寸法】
- 3)ブレーキの制動性能規定について
- 4)「幼児座席装着等」(自転車安全基準【4.2部品】etc.)に係るBAAマーク制度<<様式3B>>の一部変更について
- 5)その他

第2回自転車安全基準専門委員会(平成22年12月17日)

- 1)幼児座席、リヤキャリア及びフレームの相関関係(強度・取付け方等)について
- 2)JIS D9413(自転車-にぎり)について
- 3)BAAマーク制度の認定書類の検討について
- 4)タイヤとリムの相関関係について
- 5)ブレーキの制動性能規定について
- 6)その他
 - ・自転車に刻印される車体番号の表示方法に関する要望について
 - ・小径タイヤの折りたたみ自転車の安全性について

●事業の実施効果

上述実施内容にのっとり、自転車安全基準並びにスポーツ用自転車安全基準の一部を改正した。

同上的内容を記した「自転車安全基準」を作成し、関連事業者はじめ関係団体等広く周知に努め、安全性向上に努めた。

★成果物

「自転車の安全性向上対策補助事業報告書」

4. 廃棄自転車の処理調査補助事業

(1) 事業の目的

近年、地球環境にやさしい乗り物として、自転車が見直されている。一方、我が国の環境問題を考えると、地球温暖化、最終処分場の不足、処分場からの有害物質の発生など問題が山積している。今後の環境問題を考えていく上で、自転車業界においても循環型社会に対して、検討する時期が到来している。

このような状況を踏まえ、本会において、自転車業界における循環型社会(リサイクル、リデュース及びリユース)への対応について検討し、今後における自転車産業

の健全な発展に寄与することを目的とする。

(2) 事業の実施経過

①事業の内容

資源有効利用促進法により実施している電動アシスト自転車のバッテリー回収について調査を行い、回収における課題を検討した。

また、自転車「品目別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの見直しについて検討を行った。

②事業の実施経過

平成22年4月1日付にて、(財)JK Aより補助金961千円の内定通知を受け、5月28日付にて交付申請書を提出、6月3日付にて交付決定通知を受領した。これに伴い平成23年3月31日を完了期限とする本事業実施に関する誓約書を、6月5日付で(財)JK Aに提出した。

第1回廃棄自転車の処理調査専門委員会(平成22年9月29日)

- 1)平成22年度におけるテーマ設定について
- 2)その他

第2回廃棄自転車の処理調査専門委員会(平成23年3月書面審議)

- 1)電池の回収に対する実態のヒアリング結果並びに製造・輸入事業者に対するアンケート調査結果の報告
 - 2)品目別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの見直しについて検討
- ※平成23年3月11日発生した東日本大震災により、3月18日開催予定の第2回専門委員会を中止し、書面審議に変更した。

●事業の実施効果

「廃棄自転車の処理調査補助事業報告書」を業界外(マスコミ、非会員、一般利用者)にも広く配布周知することで、自転車業界における循環型社会への対応に寄与することとなった。

今回、電動アシスト自転車の不要バッテリーの回収について、直接販売店に対して回収の実態を調査したことは、今後の不要バッテリー回収の推進向上を検討する上で大変参考となった。

★成果物

「廃棄自転車の処理調査補助事業報告書」

5. 自転車安全利用推進

(1) 事業の目的

消費者の安心・安全を第一に考えた自転車安全基準の目印となる「BAAマーク制度並びにスポーツ用自転車の安全基準である「SBAAマーク制度」について一般消費者及び販売事業者を対象に広報活動を展開した。

(2) 事業の実施経過

①事業の内容

一般消費者等を対象とした「BAA・SBAAマーク制度」の広報活動を関係団体と連携の上を実施し、自転車の安全かつ適正な利用を推進した。

②事業の実施経過

平成22年4月1日付けにて、(財)JK A補助金30,000千円の内定通知を受け、5月28日付けにて交付申請書を提出、6月3日付けにて交付決定通知を受領した。これに伴い、平成23年3月31日を完了期限とする本事業実施に関する誓約書を6月25日付で(財)JK Aに提出した。

BAA・SBAA広報

・印刷媒体

BICYCLE CLUB (4/20 売り)、ファンライド (4/20 売り)、自転車生活 (4/26 売り)、サイクルスポーツ (4/20 売り)

・電波、BSフジ「自転車専科」毎週土曜日 10:00~10:30 (6月末)

・イベント CYCLISH LIFE

名古屋会場：オアシス 21 4月29日

東京会場：神宮外苑・絵画館前 5月16日

●事業の実施効果

上述広報の諸施策を、メーカー、販売事業者の協力を得て実施したことで、消費者へ効率的にBAA・SBAAマーク制度に対するPRの実施を行い、理解、認知度の促進を図るとともに、交通ルール、マナーの遵守、メンテナンスの重要性など自転車安全利用を広く周知することができた。

★成果物

「CYCLISH LIFE」

6. 事業内容についての問い合わせ先

団体名	社団法人 自転車協会 (シヤダシホウジシヨクシヤキョウカイ)
住所	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-15
代表者	理事長 島野 喜三 (リジチヨウ シマノシヅウ)
担当部署	業務部業務課長 土井隆彦 (キョウムカチヨウ トイカヒコ)
電話番号	03-3583-0545
FAX	03-3505-2280